

たかやま共創ミーティング（第2弾）

○テーマ 自然災害時の避難所運営について考える

< 2回目 >

1. 日 時 令和6年5月30日（木）19:00～21:00
2. 場 所 高山市役所4階 中会議室
3. 参加者 市民：12名（公募）※1名欠席
市：市長、市長公室長、危機管理課長、協働推進課長、福祉課長
危機管理課職員3名
4. 内 容 （進行：危機管理課長）
 - ・市長あいさつ（19:00～）
 - ・説明、前回の振り返り（19:02～）
前回は課題抽出
今回は解決に向けての話し合いを行い、その後グループ発表
8時を目途にフリートークに移る
 - ・グループワーク（19:10～）
 - ・グループ発表、グループごとに市長と意見交換（19:40～）
 - ・フリートーク（20:00～）
 - ・市長総括

5. 当日の様子（ミーティングの様子）

グループ発表、グループごとに市長と意見交換（19:40～）

①グループ発表・補足

- ・福祉避難所はあるが、受け入れ人数は99人と少なすぎる。
- ・指定避難所の福祉スペース、対応できるスタッフの確保・育成が必要。
- ・福祉避難所が少ないことを情報共有する。
- ・ペットの避難の考え方をどうするか。家族と思っている人も多いため、市の指針があるとよい。（場所を決めるなど。）
- ・防災教育（学ぶ機会の提供）が必要。
- ・自身の町内の防災対応としては、消火活動しかしていなかった。被災した場合を想定しての対応が必要と感じた。
- ・普段から「必要な物がどこにあるのか」といった情報を共有し、伝えていくことが重要であり、子どもも加え進めていく必要がある。（町内会未加入者対策としても）
- ・身近にできることからやっていく必要性を感じた。（防災訓練、子どもの体験）
- ・いろいろと考えるきっかけとなった。

②グループ発表・補足

- ・孤立集落の対応
⇒ 孤立する可能性を自覚し、共有しておくこと。
※能登の事例は他人事ではない。寸断の可能性のある道路の把握し、衛星を使った通信方法やドローンを使って物資を運ぶための操縦者の確保などが必要。
- ・防災無線での情報発信（市から市民への発信）

- ⇒ 市民から市への情報発信として、アマチュア無線の活用という方法もある。(資格取得の促進なども)
- ・外国人観光客への対応 (どう受け入れるか)
 - ⇒ 言葉のやり取りではなく、図・絵などを使った意思疎通の方法 (指さしシート) もある。ピクトグラム、紙芝居などのわかりやすいマニュアルの整備、民泊・ゲストハウスでも対応力をつけることが重要。
- ・備蓄など、避難所いけばすべてあるという考え
 - ⇒ そうではないことを知ってもらうため、自助の取り組みの中で、こういった考えを払拭してもらう。また、避難所への避難がすべてではなく、自宅が安全ならば自宅にとどまるという考えもあり、こういったことを知らせること (教育) が必要。
- ・家庭菜園や漬物も 1 つの備蓄
 - ⇒ 「備蓄」を柔軟に考える。

③グループ発表・補足

(避難所開設前の課題)

- ・要支援者の移動 ⇒ 要支援者と支援者の紐づけ。(あらかじめ決めておく)
- ・避難所のカギ ⇒ 担当が来れるかわからず、複数の人が対応できるような体制をつくる。
- ・日常の防災意識 ⇒ 高まりをどう作るか。自主防の隊長が毎年交代してしまうことは課題。市として自主防の統一マニュアルを整備し、指導していくことが大事。(町内側でのアレンジも大切)
- ・子どものうちからの防災に対する教育
 - ⇒ 小さな頃からなら違和感なく受け入れることができるため、学校の授業の中に取り入れる。

(避難所開設後)

- ・「誰が、どのタイミングで開設」といったことをマニュアル化し、周知する。
- ・市の防災訓練を行う地域になれば防災意識が変わる。1 地域ではなく広いエリアで実施してもらいたい。

フリートーク (20 : 06～)

- ・指定避難所のマニュアル 市の職員、地域、学校の職員の理解が不足
 - ⇒ 初期運営は市、学校 (施設管理者)、地域 (まち協) 三者が集まって合同で研修する機会をつくった方が良い
現地での確認 (備品、緊急 WI-FI の場所など)
- ・福祉避難所の整備 全国的に進んでない。
 - ⇒ 指定避難所での福祉スペースを当事者に知ってもらう
当事者や家族へのアンケート、ヒアリング、対話の場 (解決策のヒント)
特別支援学校が福祉避難所になるとありがたい
関係部局間の連携
- ・長期の避難所運営 災害関連死の増加
 - ⇒ 避難所運営要請講座、リーダー研修の実施 町内会や自主防災組織の単位で

フォローアップ講座

大規模な災害（地震など）避難所サポートに長けている団体との連携

他の市町村との体制整備をしておくこと

- ・観光・外国人への対応

⇒ 指定避難所に来たらどう対応するのか、観光客のマニュアルあるが古いため更新し市民との共有を

国内外の観光客への情報発信

- ・地域の集会施設への耐震診断の支援

⇒ 一般住宅が対象であり、集会施設は対象外のため、検討を

○その他

- ・一時避難所の決め方、変える方法 プロセスは。勝手に決めてもよいのか。

⇒ 一時避難所指定の明確な規定はないが、所有者の了解は必要。

- ・公園などを避難場所（一時避難場所）に指定できないか。（ペットなどへの対応含め）

⇒ 所有者や管理者の意向がある。また、安否確認や、物資提供先として把握できないということになる。実際に能登では、私設の避難所が多くあったため、状況が把握しきれないということがあった。基本は指定避難所利用である。

- ・住宅の耐震化工事への助成は最大で 180 万円だが、実際には 300～400 万円かかる。自宅避難のためにも補助の嵩上げを、また、1980 年以降であつても倒壊率高いため、期間の拡大を。

- ・県の施設を避難所にできないか。地域から近い高等学校などの方が良い場合もある。

- ・各避難所の人数などの情報収集

- ・ハザードマップへの一時避難所の掲載方法の検討

- ・輪島市では、空き家の倒壊の恐れがあつても、手続きなどの関係で除去できない事態となっている。空き家への対応を考えなくてはならない。

- ・能登半島地震では、被災地へ物資を送ることに課題があつた。地域は欲しいと言っているのに、県は「新品のみ受付、かつリスト化が必須」といった方針であつた。

⇒ 行政の考えと、被災者が求めているもののマッチングができていなかったようである。（人手不足により、対応がしきれなかったと聞いている。）市も受援計画を定めているが、検証する必要がある。

- ・防災無線は、校下（町内単位）での放送が可能。（カギは町内会長が持っている。）

非常時には市役所と直通電話で話すことができ、地域への周知が必要である。

この機能については、支所地域の方が知っており、地域での温度差がある。

- ・輪島市でカフェを開設し、支援した。生活に必ずしも必要ではない嗜好品であるが、非常に喜ばれた。また、古本や絵本、こどもが遊ぶ道具を持参した。

漁に出れずやることがない漁師の方が読書をするなどニーズが一致した。自分たちでも支援ができることを実感した。